

4 地域支援センター事業

地域支援センターは、地域における高齢者・障害者等へ適切なリハビリテーションサービスを円滑に提供するための業務を全県的な立場で行なっている。地域支援室では「神奈川県リハビリテーション支援センター」として、リハビリテーション情報の提供、人材育成、関係機関の連携を推進する業務を行っており、高次脳機能障害支援室では「高次脳機能障害支援普及事業」の支援拠点機関として、高次脳機能障害者への相談支援と普及啓発活動を行なっている。また、「神奈川県高次脳機能障害地域支援事業」の実施機関として地域での巡回相談や相談体制の整備に取り組んでいる。

(1) 地域支援室の業務（県リハビリテーション支援センター事業）

ア リハビリテーション情報の提供

県内のリハビリテーション関係機関等に関する情報を、地域支援センターホームページに掲載し情報の提供を行っている。平成25年度のホームページへのアクセス回数は36698回であった。

また、地域支援センターで行っている事業の情報発信を目的に「地域支援センターだより」を、リハビリテーション専門研修会の開催情報とあわせてホームページに掲載し、利用者に必要な情報の提供に努めた。今年度よりフェイスブックによる情報提供も行っている。

イ リハビリテーション専門相談

リハビリテーション専門相談は、リハビリテーションを必要とする高齢者・障害者が住み慣れた地域で自立した生活が送れるよう支援センターの専門スタッフがリハビリテーションの立場から市町村及びリハビリテーション関係機関等と協働して総合相談・情報提供・技術支援などの支援活動を実施するものである。平成25年度の相談件数は295件、延べ対応は683件で内容は次のとおりである。

表1 リハ専門相談 対応件数

区分	件数
電話	247
訪問	156
来所 面接	115
メール・その他	45
小計	563
七沢病院脳卒中総合相談	120
合計	683

表2 相談依頼元 相談件数

区分	件数	構成比
総合療育相談センター	45	15.3%
市町村	44	14.9%
地域包括	35	12.0%
居宅介護支援事業所	31	10.5%
本人家族	32	10.9%
病院	30	10.1%
障害者施設	18	6.1%
障害者相談事業所	16	5.4%
訪問看護ST	12	4.1%
保健福祉事務所	10	3.3%
高齢者施設	7	2.3%
訪問介護ST	3	1.0%
その他	12	4.1%
合計	295	100.0%

表3 障害別の相談件数

区分	件数	構成比
神経・筋疾患	57	19.3%
脳性麻痺	51	17.3%
脳血管障害	52	17.6%
その他（内部疾患・切断）	38	12.9%
骨関節疾患	34	11.5%
脊髄損傷	30	10.2%
脊髄疾患	16	5.4%
後天性脳損傷（CVA以外）	10	3.4%
不特定	2	0.7%
不明	5	1.7%
合計	295	100.0%

表4 相談に対する保健福祉圏域別の件数

区分	件数	構成比
横三	12	4.0%
県央	99	33.6%
湘南東部	26	8.8%
湘南西部	42	14.2%
県西	91	30.9%
横浜	9	3.1%
川崎	2	0.7%
相模原	11	3.7%
県外	2	0.7%
不明	1	0.3%
合計	295	100.0%

○障害者更生相談所 補装具支給についての評価・判定協力業務

神奈川県障害者更生相談所が主管する補装具支給に関する業務のうち、電動車椅子と重度障害者意思伝達装置については支給のための評価・判定を専門的技術と知識を有する神奈川リハビリテーションセンターの評価者スタッフチームが更生相談所への協力事業として行ってきた。今年度より地域支援センター業務のリハ専門相談として実施することになった。

区 分	相談 件数	対応 総数	評価実施 件数	要否判定 実施件数	関与スタッフ (延べ数)
電動車椅子	39	120	7	14	Dr(43) PT(73) RE(91) SW(109)
重度障害者 意思伝達装置	2	6	1		OT (5) SW(3)

○養護学校（特別支援学校）福祉用具体験会の開催

昨年度より、地域の肢体不自由児養護学校において、福祉用具体験会を実施している。児童期より家族や学校関係者が福祉機器・用具の知識をもち使用方法の体験を通すことで、利用の導入がスムーズに図れ、介助負担の軽減や社会参加の機会を拡大することを目指すものである。

日 時	学 校	参加者 (学校)	協力業者
平成25年 7月23日 (火)	県立鎌倉養護学校	生徒 (小・中・高) 保護者、教員	6社
平成25年 11月7日 (木)	県立小田原養護学校	〃	10社
平成26年 2月2日 (日)	県立三ツ境養護学校	〃	21社

ウ リハビリテーション研修事業

地域でリハビリテーションサービスに携わる理学療法士、作業療法士、言語療法士、保健師、看護師、ソーシャルワーカー、ケアマネジャー、介護職員、福祉施設支援員などの専門職員に対し、リハビリテーションに関する技術的指導や援助方法等の研修を次のとおり実施した。

表 リハビリテーション研修事業の実施状況

NO.	区分	開催日	定員	受講者数	延数	評価/5点	内部参加者
1	重度身体障害の方への在宅就労支援	5/18	30	39	39	4.6	11
2	摂食・嚥下のリハビリテーション	5/28	40	48	48	4.2	4
3	脳血管障害のリハビリテーション	5/31	30	14	14	4.7	11
4	脳血管障害の作業療法	6/1	16	16	16	4.9	8
5	足柄上リハ推進研修 ケアマネジャー研修	6/11	30	39	39	4.3	0
6	脳血管障害の理学療法	6/15,7/20	20	20	40	4.7	14
7	OTハンドリング入門	7/6	50	44	44	4.7	13
8	機能訓練指導員研修	7/10,7/11	40	51	102	4.5	0
9	イブニングセミナー1回目	7/13	30	37	37	4.7	5
10	高次脳機能障害セミナー(理解編)	8/24	200	217	217	4.1	19
11	PTハンドリング	9/7	50	49	49	4.6	14
12	脊髄損傷のリハビリテーション(理解編)	9/11	30	67	67	4.3	11
13	脊髄損傷のリハビリテーション(実務編)	9/14	30	35	35	4.7	11
14	足柄上地区介護技術研修会	9/20	30	39	39	4.7	0
15	補装具専門研修	10/1	20	19	19	4.2	5
16	リハビリテーションと相談支援	10/5	20	12	12	4.6	12
17	高次脳機能障害セミナー(就労支援編)	10/12	40	48	48	4.5	2
18	PT・OTのための土曜教室	10月～2月毎月1回	32	32	120	4.7	0
19	住宅改造・改修セミナー	10/26	30	42	42	4.7	7
20	車椅子シーティングの理論と実際	11/2	30	37	37	4.5	12
21	褥瘡予防セミナー	11/5	50	65	65	4.4	2
22	高次脳機能障害セミナー(小児編)	11/9	30	30	30	4.4	5
23	排泄障害の理解と対応	11/26	50	66	66	4.3	5
24	高次脳機能障害セミナー(実務編)	12/7	50	70	70	4.4	12
25	知的障害の方の身体機能低下への対応	12/11	30	69	69	4.4	2
26	(新)臨床家のための三次元動作分析入門	H26 1/11	10	5	5	4.5	22
27	イブニングセミナー2回目	H26 1/30	30	30	30	4.9	0
28	脳血管障害の下肢装具	H26 2/1	30	33	33	4.7	3
29	かながわ地域リハビリテーションフォーラム	H26 2/8	200	36	36	4.5	32
30	重度身体障害の方に対するテクニカルエイド	H26 3/15	24	22	22	4.7	4
合計			1302	1331	1490	4.5	246

エ 「かながわ地域リハビリテーション・フォーラム」の開催

第10回：平成26年2月8日開催 場所：かながわ労働プラザ 参加人員36人

区分	内容
1. 特別講演	座長：村井 政夫（神奈川県リハビリテーション支援センター所長） 講師：澤村 誠志（兵庫県社会福祉事業団 顧問 兵庫県立リハビリテーション中央病院 名誉院長） 「すべての人が安心して住み慣れた地域で暮らしていくために」
2. シンポジウム	テーマ：「地域包括ケアにリハビリテーションを！」 座長：土屋 辰夫（神奈川県リハビリテーション支援センター 副所長） シンポジスト（1）県域におけるリハビリテーション支援 平田 学（神奈川県リハビリテーション支援センター 理学療法士） （2）南足柄市における地域包括支援センターの取り組み 鳥居 貴子（南足柄市地域包括支援センター 保健師） （3）政令市における地域リハビリテーション支援 千葉かえで（横浜市総合リハビリテーションセンター 保健師） （4）兵庫県総合リハビリテーションセンターにおける地域リハビリテーション支援 篠山 潤一（兵庫県総合リハビリテーションセンター 理学療法士）

オ 政令市のリハ関係機関との情報交換と連携構築

平成24年度より横浜市総合リハセンター、川崎市北部リハセンター、れいんぼう川崎と相模原市の更生相談所と共同でかながわ地域リハビリテーション支援連絡会を開催している。平成25年度は6月、10月、3月の年3回実施した。各リハセンターの取り組みを報告することで、病院から地域へ途切れのないリハビリテーションを提供するための方法や連携の在り方について情報共有した。

カ 地域リハビリテーション推進モデル事業

特定の市町村をモデル地域として、リハビリテーション人材の育成と地域連携システムの構築を図るもので、「神奈川力」まるごと活用事業の位置づけで、保健医療部医療課との協働・連携で行なっているものである。平成21年度と22年度を綾瀬市で、平成23年度と24年度は秦野市で、今年度からは2年間の予定で足柄上郡1市5町において事業を展開した。

1) 地域リハ推進研修

第1回目は、6月11日足柄上合同庁舎大会議室にて、足柄上地域のケアマネジャーを対象に、「高次脳機能障害への支援について」と「地域支援センターの紹介とリハビリテーション推進事業について」の講演を行った。実施に当たっては、あしがらケアマネ連絡会に広報および運営を、また足柄上保健福祉事務所には、会場の確保と準備の協力をいただいた。研修受講者は足柄上地域の居宅介護支援事業所および地域包括支援センターに所属するケアマネジャー39名であった。また、研修会終了後に個別相談会を実施し、7件の相談があった。

2回目は県立足柄上病院地域連携室との共催で、県西地区リハビリテーション連絡協議会、足柄上地域看護連絡会、足柄上訪問介護事業所連絡会の協力を得て、「足柄上地域リハビリテーション介護技術研修会」を県立足柄上病院において開催した。研修受講者は、高齢者や障害者の保健・福祉に従事する介護職・看護師・ケアマネジャー等39名であった。研修は、身体介護場面において適切なリハビリテーション技術が提供できるよう、講義と実技を交えて行った。講師は、神奈川県総合リハビリテーションセンター理学療法士1名、実技指導として足柄上地域の理学療法士11名、作業療法士1名の協力を得て実施した。

- 2) 足柄上地区巡回リハビリテーション相談会 (PT/OT/SW/高次脳機能障害支援コーディネーター)

月に1回、1市5町の地域包括支援センターを拠点として、地域の支援者からの依頼によるリハ相談を訪問または来所にて実施。7月～3月まで計9回、32件の相談を受けた。
- 3) 足柄上地区地域包括支援センター連絡会への参加

合同部会、保健師部会、社会福祉士部会、主任ケアマネジャー部会への参加 (計7回)、あしがらケアマネ連絡会への参加 (計2回)、足柄上病院看護連絡会への参加 (計6回)
大井町・開成町地域ケアネットワーク会議参加 (各毎月)
足柄上地区障害者自立支援協議会参加
- 4) 地域での研修会や講習会における講師派遣
 - ・大井町居宅介護支援事業者連絡会及び介護サービス提供事業者研修「利用者の自立を促す住宅改修・福祉用具」講師
 - ・開成町社協ボランティア講座「生活支援型ボランティア派遣講習会」講師
 - ・中井町居宅支援事業所情報交換会研修「住宅改修と福祉用具の選定について」講師
- 5) 足柄上保健福祉事務所「こども発達専門相談」への専門職派遣 (計5回)

(2) 高次脳機能障害支援普及事業

障害者自立支援法に基づく 高次脳機能障害者の支援拠点機関として 高次脳機能障害支援普及事業を行っている。

ア 神奈川県高次脳機能障害相談支援体制連携調整委員会

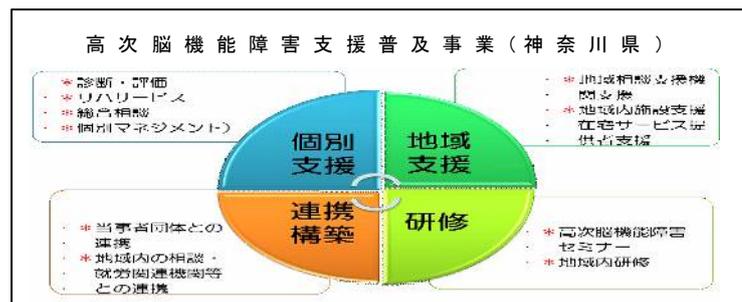
高次脳機能障害者に関する地域支援ネットワークの充実を図るため、神奈川県高次脳機能障害相談支援体制連携調整委員会を開催した。

- ・ 日時：平成26年3月3日 (月) 15:00～17:00 場所：波止場会館
(委員会の構成員)

区分	所属
学識経験者	神奈川県保健福祉大学 保健福祉学部社会福祉学科
県の機関	保健福祉局企画調整部病院事業課、福祉・次世代育成部障害福祉課、精神保健福祉センター、総合療育相談センター
国の機関	障害者職業センター
横浜市	横浜市総合リハビリテーションセンター
川崎市	川崎市北部リハビリテーションセンター
当事者団体	障害福祉課
相模原市	NPO 法人脳外傷友の会ナナ
職能団体	医療社会事業協会、かながわ障がいケアマネジメント従事者ネットワーク
サービス提供事業所	愛名やまゆり園
リハセンター	地域支援センター所長ほか4名
計	19名

イ 拠点機関の支援内容の概要

地域支援センターでは、高次脳機能障害相談支援コーディネーターを4名配置し、個別支援、地域支援、研修、地域連携を柱とした事業を実施している。



(ア) 個別支援の状況

表1 相談依頼元の相談件数（重複）

区分	件数	構成比
本人・家族	138	50.0%
医療機関（外来含）	70	25.4%
地域相談窓口	32	11.6%
市町村	9	3.3%
障害者施設	6	2.2%
介護保険関係機関	14	5.1%
家族会	4	1.4%
その他	3	1.1%
合計	276	100%

表2 相談内容別の相談件数（重複）

区分	件数	構成比
就労・教育等	629	10.6%
経済・制度利用	854	14.4%
福祉サービス・社会資源	963	16.2%
家族支援	849	14.3%
リハ訓練（通プロ含）	771	13.0%
医療	507	8.5%
補装具	32	0.5%
福祉機器・用具	4	0.1%
看護・介護方法	16	0.3%
生活課題への対応	1303	21.9%
住宅改修	0	0.0%
医療機関紹介	11	0.2%
その他	0	0.0%
合計	5939	100.0%

表3 障害別の相談件数

区分	件数	構成比
成人外傷性脳損傷	117	43.0%
脳卒中	96	35.3%
神経難病	0	0.0%
小児脳損傷	8	2.9%
脊損・頸損	0	0.0%
骨・関節疾患	0	0.0%
不明	2	0.7%
その他（低酸素脳症等）	49	18.0%
合計	272	100.0%

(イ) 研修会の開催

研修名	対象者	開催日	開催場所
高次脳機能障害セミナー（理解編）	限定無し	8月24日（土）	神奈川労働プラザ
高次脳機能障害セミナー（就労支援編）	MSW, P SW, 相談支援従事者、ハローワーク等の職員	10月12日（土）	国際医療福祉大学
高次脳機能障害セミナー（実務編・小児）	医療・福祉・職業・行政等の分野で障害福祉にかかわっている者及び当事者家族	11月9日（土）	神奈川県リハビリテーションセンター
高次脳機能障害セミナー（実務編・一般）	医療・福祉・職業・行政等の分野で障害福祉にかかわっている者及び当事者家族	12月7日（土）	厚木市ヤングコミュニティセンター

c 当事者団体との連携

当事者団体との連携は、NPO法人脳外傷友の会「ナナ」の協力を得て神奈川リハビリテーション病院内の協働事業室にて入院・外来利用者などを対象にピアサポート支援や本人の活動支援を行い、必要に応じて地域支援センターと連携した研修や個別支援を行っている。

協働事業室利用者数	本人活動支援
1,303	329

(3) 神奈川県高次脳機能障害地域支援事業

神奈川県では、長期的展望のもと、国の構想である県一カ所の支援拠点だけでなく、県内のそれぞれの地域で、高次脳機能障害について理解し、生活の場で支援を行える人材や拠点作りが必要と判断し、従来行っていた高次脳機能障害者支援のための県単独事業を、平成22年度より強化し、1. 地域ネットワーク作り事業、2. 巡回相談事業、3. コンサルテーション事業を開始した。

ア 地域ネットワーク作り事業

(ア) 支援の実態調査

a 湘南東地区 (H25 年度実施) 藤沢市 茅ヶ崎市 寒川町
 調査用紙配布数：障害福祉サービス事業所 135 事業
 回収数：69 事業 回収率：51.1%

イ 巡回相談事業

(ア) 県西障害保健福祉圏域

表1 対応状況別の相談件数

区分	県西 H25 年度
電話	0
面談	4
他機関でのカンファレンス・見学	5
巡回先での情報交換(カンファ)	4
家庭訪問	4
調整中	0
合計件数 (実人数)	0
合計	12人 (のべ13件)

表2 相談依頼元別の相談件数

区 分	県西 H25 年度
本人	0
家族	0
訪問先事業所	2
病院	0
地域内福祉サービス事業者	10
ハローワーク	0
市町村	0
継続支援	0
合計	12人

ウ 関係機関等コンサルテーション事業

施設、行政機関、民間団体等の要請に応じて、神奈川リハスタッフを派遣し、地域での困難事例の対応等、専門的な支援の実施を行った。

対応件数 37 件

6 地域の保健・医療・福祉への支援事業

本事業は、センターの持つリハビリテーションの専門機能を地域の関係機関、関係施設等に提供し、センターと各関係機関及び各施設等が相互に連携を図りながら、地域の保健・医療・福祉の向上を目指している。25年度は地域への派遣件数 **351 件**、派遣延人数が **1,668 人**で、実習等の受入は **110 件**、受入延人数は **5,600 人**である。

区 分	事業分類	事業内容	実 績
I 地域保健・医療・福祉事業への支援	1 医学的判定・医学的指導への支援	(1) 医学的判定支援 (2) 身体障害者巡回相談	伊勢原市 他7か所 小児科2人、神経科2人、神経内科1人 延 117人派遣 神奈川県総合療育相談センター リハ科1人 延 12人派遣
	2 医療・訓練事業への支援	(1) 医療・訓練協力	厚木市立病院 整形外科1人、延 24人派遣 市立甲府病院 整形外科1人 延 3人派遣 神奈川県内広域水道企業団 内科1人 延 15人派遣 厚木精華園 内科3人 延 188人派遣 愛名やまゆり園 内科4人 延 192人派遣
II 研修事業等	1 研修事業への協力（外部機関の専門職員研修会に講師派遣）	(1) 医療関係職員研修 (2) 福祉関係職員研修 (3) 教育関係職員研修 (4) 労働関係職員研修 (5) 各種相談員・ホームヘルパー・ボラ等研修 (6) 障害者・介護者(家族)研修	東京都立小児総合医療センター 「こども救命講演会」 他39件 実99人 延169人派遣 日本知的障害者福祉協会「こうして作る」 他19件 実22人 延28人派遣 神奈川県立保健福祉大学実践教育センター 「実習指導者養成教育」他38件 実35人 延46人派遣 (株) ビジネスチャレンジド「定着支援」 他13件 実10人 延48人派遣 社会福祉法人開成町社会福祉協議会 「生活支援ボランティア講習会」他13件 実14人 延19人派遣 NPO 地域福祉を考える会 「市民後見人の課題」他8件 実9人 延9人派遣

区 分	事業分類	事業内容	実 績
II 研修事業等		(7)一般住民研修 (8)その他研修	読売・日本テレビ文化センター「健康公開講座」 他2件 実10人 延10人派遣 関東学院大学「夏休みインターンシップ」1他件 実6人 延6人派遣
	2 専門職員養成 事業等への支援	(1) 学生臨床実 習受入 (2) 福祉施設等 職員実習受入 (3) 医療関係職 員実習受入 (4) 非常勤講師 派遣 (5) 各種人材養 成研修派遣	(福祉部門) 慈恵会医科大学 他56件 実135人 延814人 (神奈川リハ病院) 神奈川県立保健福祉大学 他33校 実260人 延1609人 (七沢病院) 北里大学 他15校 実135人 延3147人 県立中井やまゆり園 実1人 延2人 神奈川リハ病院 他1校 実20人 延28人 湘南看護専門学校 他24校 実30人 延46人派遣 公益社団法人日本理学療法士協会 他11件 実15人 延49人派遣
III 障害者福 祉行事等へ の支援	1 障害者スポー ツ大会等への支 援	身障者スポー ツ大会への支援	日本チェアスキー協会 他14件 実32人 延66人派遣
IV 各種団体 運営等への 支援	1 各種団体運営 等への支援	(1)国、県、市町 村等の公的機関 への支援 (2) 民間団体等 への支援	神奈川県立総合療育相談センター 他44件 実131人 延161人派遣 農協共済中伊豆リハビリテーションセンター 他56件 実227人 延304人派遣
V 調査研究 事業等への 支援	1 調査研究事業 等への支援	調査研究事業 等への支援	介護ロボット普及推進センター 他9件 実15人 延26人派遣
	2 各種委員会へ の支援	各種委員会へ の支援	厚木市介護認定 他30件 実31人 延130人派遣